



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター

コード番号 2410 URL <http://ttype.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 多田弘實

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長

(氏名) 西山裕

TEL 03-3560-1601

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日

配当支払開始予定日

平成24年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	3,986	42.7	356	95.5	360	92.2	356	116.2
23年9月期	2,793	60.0	182	—	187	—	164	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	5,216.21	—	32.1	20.4	8.9
23年9月期	2,412.62	—	18.6	13.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 23年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	2,020	1,270	62.1	18,369.19
23年9月期	1,518	967	63.7	14,152.98

(参考) 自己資本 24年9月期 1,255百万円 23年9月期 967百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	483	△100	△69	1,017
23年9月期	236	113	△25	704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	68	41.4	7.7
24年9月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	102	28.3	9.2
25年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)当社は定款において第2四半期及び期末を配当基準日と定めておりますが、現時点の期末の配当予想は未定とさせて頂いております。

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,312	24.8	187	10.9	190	11.2	150	△11.1	2,194.84
通期	4,841	21.4	453	27.2	457	26.9	407	14.2	5,955.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	70,544 株	23年9月期	70,544 株
② 期末自己株式数	24年9月期	2,202 株	23年9月期	2,202 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	68,342 株	23年9月期	68,342 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、欧州の金融市場の不安定化及び長引く円高の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、震災による影響は持ち直しの動きが見られ、雇用情勢においては平成24年9月の有効求人倍率が0.81倍と緩やかな回復傾向を示しております。

このような状況において、当社は強みである「エンジニア」マーケットを中心にマーケットシェアの拡大を図り、取引社数が増加したことから、売上高は対前年同期比142.7%を実現いたしました。また、前事業年度から本格的に事業を開始いたしましたIT派遣事業につきましては、計画を大幅に上回る売上高を実現し、右肩上がりに推移しております。支出面におきましては、IT派遣事業の売上高増加に伴うコストや、大型宣伝キャンペーンを実施したこと等による広告宣伝費は一時的に増加したものの、全社的にコストの抑制に取り組み、経常利益は対前年同期比192.2%となりました。

この結果、当事業年度における売上高は、3,986,238千円（対前年同期比42.7%増）、損益については、営業利益356,107千円（対前年同期比95.5%増）、経常利益360,212千円（対前年同期比92.2%増）、当期純利益356,486千円（対前年同期比116.2%増）となりました。

	平成23年9月期（前期）		平成24年9月期（当期）		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高	千円 2,793,652	% 100.0	千円 3,986,238	% 100.0	千円 1,192,586	% 42.7
キャリア情報事業売上高	1,887,915	67.6	2,502,260	62.8	614,345	32.5
人材紹介事業売上高	611,202	21.9	846,420	21.2	235,218	38.5
IT派遣事業売上高	294,534	10.5	637,556	16.0	343,022	116.5
売上原価	753,059	27.0	1,146,967	28.8	393,908	52.3
売上総利益	2,040,593	73.0	2,839,270	71.2	798,677	39.1
販売費及び一般管理費	1,858,397	66.5	2,483,162	62.3	624,765	33.6
営業利益	182,195	6.5	356,107	8.9	173,912	95.5
経常利益	187,421	6.7	360,212	9.0	172,791	92.2
当期純利益	164,883	5.9	356,486	8.9	191,603	116.2

< 四半期毎の業績 >

	平成24年9月期（当期）	平成24年9月期（当期）			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
売上高	(千円)	895,440	957,713	1,030,303	1,102,781
キャリア情報事業売上高		592,812	601,164	610,458	697,825
人材紹介事業売上高		187,082	210,022	251,866	197,448
IT派遣事業売上高		115,544	146,526	167,977	207,507
営業利益	(千円)	71,455	97,112	55,819	131,720
経常利益	(千円)	73,441	97,456	55,445	133,869
四半期純利益	(千円)	72,631	96,160	54,635	133,059

< 事業の種類別の業績 >

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度におきましては、求人広告の掲載と応募フォローを組み合わせた高単価商品の拡販を進めたことや、定期的に適職フェアを開催したこと等からマーケットシェアを拡大し、取引社数が増加いたしました。その結果、強みである「エンジニア」マーケットの売上高は対前年同期比127%、「営業」「女性」マーケットは、それぞれ148%、130%と堅調に推移しております。

商品面におきましては、前事業年度から引き続き、大手ポータルサイトとの求人情報の独占提携や、『@type』

10周年キャンペーンとして大規模な交通広告を実施いたしました。これらの施策の結果、『@type』のユニークユーザー数は、6月単月では一時的に200万人を超える実績となっております。また、会員のユーザビリティ向上のため、『@type』のスマートフォン対応や、新機能「パーソナリティマッチング」の開発を強化したこと等により応募数が増加いたしました。

さらに新卒者を対象とする新卒採用の支援におきましては、情報誌・イベント・新卒紹介事業と、商品のラインナップを拡充し、前事業年度を超える実績となりました。

以上の結果、当事業年度におけるキャリア情報事業の売上高は2,502,260千円(対前年同期比32.5%増)となりました。なお、キャリア情報事業における各商品・サービス別の売上高は以下のとおりであります。

	平成23年9月期(前期)		平成24年9月期(当期)		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
キャリア情報事業売上高	1,887,915	100.0	2,502,260	100.0	614,345	32.5
Web求人広告売上高	1,706,499	90.4	2,206,703	88.2	500,204	29.3
その他売上高	181,416	9.6	295,557	11.8	114,141	62.9

※適職フェア・情報誌売上高は、その他売上高に含まれております。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当事業年度におきましては、第4四半期会計期間において登録から成約までのマッチング率が低下したことにより、売上高が一時的に落ち込みましたが、当事業年度においてはIT・コンサルティング業界の開拓を強化したこと等により、求職者1人あたりの成約単価が上昇いたしました。また、新規求人案件の獲得や登録者の獲得も堅調に推移しており、売上高の増加に寄与しております。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は、846,420千円(対前年同期比38.5%増)となりました。

③IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当事業年度におきましては、前事業年度から本格的に事業を開始しておりますが、引き続き既存事業の強みである「エンジニア」マーケットでの事業展開を強化し、自社メディアや『MSN®』などの外部媒体を活用した登録者獲得を行った結果、当初の計画を大幅に上回るペースで売上高が増加いたしました。なお、派遣スタッフの稼働人数も毎月増加傾向を示しており、当事業年度末時点での稼働人数は190人を超える結果となっております。

以上の結果、IT派遣事業の売上高は、637,556千円(対前年同期比116.5%増)となりました。

④今後の見通し

今後の我が国経済は、雇用情勢においては緩やかな回復傾向を示しているものの、欧州の金融市場の不安定化、及び長引く円高・株安傾向、対中関係の悪化等、依然として先行きが不透明な経済状況が続いており、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような中、当社は従来からの強みである「エンジニア」「女性」マーケットを中心に売上高の拡大を目指し、「営業」マーケットにおいては商品力を強化することで取引社数の開拓を進めてまいります。また、人材紹介事業においては、新たに新卒者向けの人材紹介サービスに取り組んでまいります。IT派遣事業においては、引き続きキャリア情報事業、人材紹介事業との連携を強化し、稼働人数の増加を目指してまいります。コスト面におきましては、引き続き全社一丸となってコストの抑制に取り組み、利益の最大化を目指してまいります。

以上により、平成25年9月期の業績につきましては、売上高は4,841百万円(対前年同期比21.4%増)、営業利益は453百万円(対前年同期比27.2%増)、経常利益は457百万円(対前年同期比26.9%増)、当期純利益は407百万円(対前年同期比14.2%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,679,906千円となり、前事業年度末に比べ496,284千円増加いたしました。これは、現金及び預金が313,613千円増加、売掛金が165,271千円増加したこと等が主な原因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、340,350千円となり、前事業年度末に比べ5,484千円増加いたしました。これは、ソフトウェアが21,756千円減少、ソフトウェア仮勘定が9,222千円増加、敷金及び保証金が19,205千円増加したこと等が主な原因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、694,617千円となり、前事業年度末に比べ185,970千円増加いたしました。これは、未払金が79,971千円増加、未払費用が69,715千円増加したこと等が主な原因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、54,988千円となり、前事業年度末に比べ12,391千円増加いたしました。これは、リース債務が6,768千円増加、退職給付引当金が5,623千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,270,650千円となり、前事業年度末に比べ303,407千円増加いたしました。これは、当期純利益を356,486千円、剰余金の配当を68,342千円、新株予約権を15,263千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ313,613千円増加し、1,017,899千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、483,281千円（前年同期比247,141千円の収入増）でありました。これは主に税引前当期純利益359,726千円を計上し、減価償却費107,847千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、100,298千円（前年同期は113,835千円の収入）でありました。これは主に無形固定資産の取得による支出が74,033千円、敷金及び保証金の差入による支出が20,985千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は、69,369千円（前年同期比44,306千円の支出増）でありました。これは主に短期借入金の純減額が100,000千円、長期借入れによる収入が100,000千円、配当金の支払額が67,807千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	84.8	60.7	61.5	63.7	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	33.5	45.0	58.1	163.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	55.1	26.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	112.0	161.1

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成20年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利息の支払いがないため記載しておりません。

6. 平成21年9月期及び平成22年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案した上で、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。

当事業年度におきましては、売上高・利益ともに前期を大きく上回る結果となりました。そのため、株主の皆様には感謝の意を表し、1株当たり1,500円の期末配当を実施する予定であります。

今後も、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存でございます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社の事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当事業年度末（平成24年9月30日）現在において、当社が判断したものであります。

①競合について

求人情報提供サービスは、a) Web媒体系求人広告会社、b) 求人情報誌、新聞等の紙媒体系求人広告会社、c) 人材紹介会社、d) 人材派遣会社等により行われており、当社はこれらa)～d)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業a)～d)それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合他社と比較して、Web媒体系求人広告事業をメイン商品とし、適職フェア、情報誌、人材紹介事業、人材派遣事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社は、単なる転職ではなく、キャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

A) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、ユーザーからの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「ユーザー相談窓口」を設けてユーザー保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、社団法人広告審査協会に加入しております。また、必要に応じて労働環境問題専門の弁護士の協力を得ております。

B) 人材紹介事業

当社が行う人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13-ユ-040429）。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者（職業紹介事業者）が、職業紹介事業者としての欠格事由（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは傷害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等）に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨が定められております。なお、現在当社において、欠格事由に該当する事項はありません。

C) IT派遣事業

当社が行うIT派遣事業は、労働者派遣法に基づき、主として一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります(厚生労働大臣許可 般13-304673)。労働者派遣法には、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(派遣元事業主)が、派遣元事業主としての欠格事由に該当、あるいは当該許可の取消事由に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。

また、平成24年3月28日改正労働者派遣法が成立し、10月1日より施行されました。これは、日々または30日以内の期間を定めて雇用する労働者の派遣が原則禁止とされるなど、派遣労働者の保護及び雇用の安定を図ることを中心とした法改正となっており、当社が行うIT派遣事業に急激な変化をもたらすものではないと判断しておりますが、法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対し、施行後も安定したサービスが継続して提供できるよう対応を進めて参ります。

なお、現在当社において、欠格事由または取消事由に該当する事項はないものと認識しておりますが、労働者派遣法及び関係諸法令については、労働市場を取り巻く状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

D) 個人情報について

当社は、個人情報の保護を企業活動の最優先事項のひとつとして捉え、個人情報の適切な取り扱い、並びに安全管理に取り組むことが重要な社会的責任であると認識しております。当社では個人情報保護方針を定め、個人情報の取り扱いに関する管理体制を整備し、個人情報保護のため以下のとおりの取り組みを行っております。

a) 個人情報の取組みについて

- ・Webサイト『@type』、『女の転職@type』等について

利用者(求職者)は、当社Webサイトを利用するにあたり、個人情報の利用目的に同意した上で、当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力し、会員登録を行います。利用者が当社サイトに会員登録すると、会員個人の専用ページが作成され、検索条件の保存、希望条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。当社は、会員登録された個人情報を当社指定サーバにて厳重かつ適正に管理し、本人の同意なく第三者に提供することや、予め本人の同意を得た利用目的の範囲外において取り扱うことはありません。

- ・人材紹介事業、IT派遣事業について

利用者(求職者)は当社サービスを利用するにあたり、個人情報の利用目的に同意した上で、必要とされる個人情報を当社に提供します。これらの情報は、当該サービスを提供する各事業部にて厳重かつ適正に管理されます。提供された個人情報にアクセスできるのは各事業部の従業員に限られており、これらの情報を、本人の同意なく第三者に提供することや、予め本人の同意を得た利用目的の範囲外において取り扱うことはありません。

b) セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSLを採用しております。このSSLは、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化しているため、第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護することが可能となります。

以上のような対策を講じても、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、社会的信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業運営、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマークを取得し、以降2年毎に更新をし続けております。

③当社の事業体制について

A) 人材の確保及び育成について

当社のビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の確保及び育成が必要不可欠であると考えております。

現在当社は、厳選した新卒採用活動及び中途採用活動を行っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在籍している人材が流出した場合、もしくは当社が採用した人材の成長が予想を下回った場合、当社のその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B) 知的財産権について

当社は当社ロゴマーク、社名、商品名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。

当社のサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社がそれらの商標を使用できなくなること、当社への訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社サービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取得し、その権利を主張した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社がそれに抵触していた場合、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

C) システムについて

当社の事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

D) 広告宣伝について

当社の事業の拡大及び収益の向上には、当社の商品・サービス（Webサイト『@type』『女の転職@type』等、適職フェア等、情報誌『就活type』、人材紹介事業『typeの人材紹介』、人材派遣事業『typeのIT派遣』）を多くの方々に認知して頂くことが必要不可欠であります。そのためには、当社既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現在、日本社会において、少子化は若年労働力の低下という非常に深刻な問題を招いております。今後においては、より一層若年層の採用が困難となり、日本経済の成長を抑制する要因になると予想されます。しかしながら、企業が成長するためには優秀な人材の獲得が必要不可欠です。これを解決する方法は、「中途採用による人材の流動化」であり、当社が取り組むべきテーマであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、売上高及び売上高経常利益率を特に重視しております。売上高増大のためには営業人員の営業力の強化、生産性の改善が不可欠であります。また、より多くの求職者に当社の商品・サービスの利用者となって頂き、求人企業の商品・サービスに対する満足度の向上を図るためには、広告宣伝活動を行い認知度の向上を図ることが必要となります。

これら、売上高の増大と人件費及び広告宣伝費の投下バランスを考慮しつつ、売上高経常利益率を伸ばしていくことで、投資家の皆様の御期待に応えて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「エンジニア」・「女性」・「営業」・「コンサル」マーケットを中心に、キャリア志向の高い人材の転職活動をサポートする事業を展開しております。

近年のインターネットの普及により、求職者が求人企業に応募する手段は様変わりしております。以前は履歴書やハガキを郵送する形式が一般的であったものの、現在は求職者にとって利便性の高いインターネットを利用した転職活動が一般的になっております。当社は、以前からWebのみならず、適職フェア・情報誌・人材紹介等の商品・サービスを展開することで、求職者の転職をサポートして参りました。Webは既に自身の希望する企業・業界等が定まった求職者には検索性等の観点から非常に有用な手段ではありますが、自身のキャリアアップを考え始めた段階にあり本格的な活動に至らない求職者は、Webのみならず適職フェア・情報誌・人材紹介の活動等により情報収集を行い、転職意識を啓蒙させることによって本格的な転職活動へ至ります。また、前事業年度からは人材派遣事業を本格的に開始しており、従来より注力していた「エンジニア」マーケットを中心にサービスを展開することで、既存事業とのシナジー効果を発揮しております。

今後につきましては、メインとなる商品・サービスはWeb・人材紹介・人材派遣とし、適職フェア・情報誌はそれらをサポートする役割として、各マーケットに合った商品・サービスのラインナップを展開して参ります。これらさまざまな採用ツールを保持し、メディアミックス展開することによって、求人企業・求職者双方の課題解決が可能であると考えております。

当社は、今後もより質の高い商品・サービスを提供することに全力を投じ、求職者・求人企業双方にとって最良の人材総合サービス企業となることを目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、Web・適職フェア・情報誌・人材紹介事業・人材派遣事業これら個々の商品・サービスを、メディアミックス展開して、『type』ブランドによるシナジー効果を引き続き高めつつ、取引社数の拡大、商品力・営業力向上による売上高の増加を目指して参ります。

また、役員・従業員一丸となって生産性の向上を図り、コスト・コントロールを徹底することで、収益体質の改善を目指して参ります。

そのため、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

①営業体制の強化

A) キャリア情報事業

キャリア情報事業におきましては、引き続きキャリア志向の高い「エンジニア」・「女性」・「営業」・「コンサル」をターゲット層とし、商品・サービスはWebに注力いたします。一方、適職フェアや情報誌は、Webをサポートする役割とし、各マーケットに合った戦略を展開して参ります。

Webにおきましては、従来からの強みである「エンジニア」マーケットを中心に、「女性」・「営業」・「コンサル」マーケットの取り込みを強化し、売上高の拡大に努めて参ります。

B) 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、「エンジニア」マーケットを中心に成約件数の増加を図り、成約マッチング率の向上を目指して参ります。また、新たに新卒者向けの人材紹介サービスに取り組む等、マーケットシェアの拡大に取り組んで参ります。

今後は、求人案件の獲得だけでなく、登録者（求職者）の獲得をより一層強化し、売上高の改善に努めて参ります。

C) I T派遣事業

I T派遣事業におきましては、平成22年3月に人材派遣事業の免許を取得し（厚生労働大臣許可 般13-304673）、I Tエンジニアをターゲットとした人材派遣事業として前事業年度より本格的に営業を開始しております。今後は、『typeのI T派遣』ブランドとして認知度向上を図り、既存事業とのシナジー効果を図った登録者（求職者）の獲得及び顧客開拓を進め、売上高の増加を図って参ります。

②商品力の強化

商品面におきましては、企業の採用意欲の回復に伴い求人案件数が増加する見込みであり、企業の満足度向上を図るため、Webを中心に応募者の獲得施策を強化して参ります。

また、当社主力転職サイト『@type』においては、他社が運営する大手ポータルサイトの求人情報の独占提携を維持するとともに、インターネット広告及び交通広告などで費用対効果の高い広告宣伝戦略を展開し、認知度向上を図ることで新規ユーザー獲得を推進して参ります。

③人材の確保及び育成

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上高増加に向けて、さらに強固な営業体制を構築し、取引社数の増加を目指して参ります。そのため、多様な商品・サービスを取り扱う社内の勉強会や研修を行って参ります。

また、営業体制だけでなく、内部統制システムをより一層強化し、コンプライアンスの充実を含め、取り組むべき課題を迅速に発見するとともに、今後も信頼性のある財務報告を行うことが不可欠であると考えております。今後も継続的な従業員教育を実施することにより、管理部門の能力開発に努め、法令順守を始めとする規範の厳守を徹底するためのより強固な管理体制を構築して参ります。

④収益体質の改善

当事業年度におきましては、売上高向上を実現するため人件費及び広告宣伝費が増加したものの、全社的な生産性の向上及びコスト抑制を実施することで利益の増加を図って参りました。翌事業年度におきましては、引き続き人件費及び広告宣伝費は増加する見込みであるものの、全社的にコスト抑制を実施し、さらなるマーケットシェアの拡大及び生産性の向上に取り組むことで、収益体質の改善を進めて参ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,286	1,117,899
売掛金	343,917	509,188
仕掛品	4,045	6,771
貯蔵品	1,295	558
前渡金	6,024	13,686
前払費用	23,361	27,307
未収入金	2,737	2,545
その他	29	4,542
貸倒引当金	△2,075	△2,594
流動資産合計	1,183,621	1,679,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,885	150,925
減価償却累計額	△92,211	△100,951
建物(純額)	57,674	49,974
工具、器具及び備品	92,559	83,178
減価償却累計額	△77,880	△73,575
工具、器具及び備品(純額)	14,678	9,602
リース資産	—	3,982
減価償却累計額	—	△597
リース資産(純額)	—	3,385
有形固定資産合計	72,353	62,962
無形固定資産		
ソフトウェア	176,841	155,084
電話加入権	2,398	2,398
ソフトウェア仮勘定	—	9,222
リース資産	—	5,035
無形固定資産合計	179,240	171,741
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,764	23,812
長期前払費用	505	301
敷金及び保証金	67,530	86,735
その他	14,969	18,354
貸倒引当金	△1,497	△23,557
投資その他の資産合計	83,271	105,646
固定資産合計	334,865	340,350
資産合計	1,518,487	2,020,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,219	10,922
短期借入金	130,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
リース債務	—	2,082
未払金	106,530	186,502
未払費用	89,549	159,264
未払法人税等	9,258	9,963
未払消費税等	59,145	51,963
前受金	46,927	54,451
預り金	10,899	31,457
賞与引当金	50,467	57,460
その他	649	548
流動負債合計	508,647	694,617
固定負債		
リース債務	—	6,768
退職給付引当金	42,597	48,220
固定負債合計	42,597	54,988
負債合計	551,244	749,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	127,984	127,984
資本剰余金合計	339,295	339,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	164,883	453,027
利益剰余金合計	164,883	453,027
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	967,242	1,255,387
新株予約権	—	15,263
純資産合計	967,242	1,270,650
負債純資産合計	1,518,487	2,020,257

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,793,652	3,986,238
売上原価	753,059	1,146,967
売上総利益	2,040,593	2,839,270
販売費及び一般管理費	※1 1,858,397	※1 2,483,162
営業利益	182,195	356,107
営業外収益		
受取利息	190	200
解約手数料	6,156	5,948
その他	1,422	1,281
営業外収益合計	7,769	7,429
営業外費用		
支払利息	2,542	3,005
その他	0	319
営業外費用合計	2,542	3,324
経常利益	187,421	360,212
特別損失		
固定資産除却損	※2 923	※2 486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,584	—
特別損失合計	18,507	486
税引前当期純利益	168,914	359,726
法人税、住民税及び事業税	4,031	3,240
法人税等合計	4,031	3,240
当期純利益	164,883	356,486

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	249,377	48.4	301,731	46.4
II 外注費		81	0.0	5,618	0.9
III 経費	※2	266,380	51.6	342,947	52.7
当期総製造費用		515,840	100.0	650,298	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,679		4,045	
合計		530,519		654,343	
期末仕掛品たな卸高		4,045		6,771	
当期製品製造原価		526,474		647,571	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別法による実際原価計算であります。

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
退職給付費用 (千円)	2,626	2,724
賞与引当金繰入額 (千円)	10,737	10,946

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
制作費 (千円)	17,073	38,234
減価償却費 (千円)	74,914	75,113
手数料 (千円)	82,610	90,006
会場費 (千円)	18,935	49,368

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		220,888	97.5	492,644	98.6
II 経費	※1	5,696	2.5	6,751	1.4
当期売上原価		226,585	100.0	499,395	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費 (千円)	5,696	5,304

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	558,663	558,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	761,310	211,310
当期変動額		
資本準備金の取崩	△550,000	—
当期変動額合計	△550,000	—
当期末残高	211,310	211,310
その他資本剰余金		
当期首残高	69,305	127,984
当期変動額		
資本準備金の取崩	550,000	—
欠損填補	△491,321	—
当期変動額合計	58,679	—
当期末残高	127,984	127,984
資本剰余金合計		
当期首残高	830,616	339,295
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△491,321	—
当期変動額合計	△491,321	—
当期末残高	339,295	339,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△491,321	164,883
当期変動額		
欠損填補	491,321	—
剰余金の配当	—	△68,342
当期純利益	164,883	356,486
当期変動額合計	656,204	288,144
当期末残高	164,883	453,027

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△95,598	△95,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△95,598	△95,598
株主資本合計		
当期首残高	802,359	967,242
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△68,342
当期純利益	164,883	356,486
当期変動額合計	164,883	288,144
当期末残高	967,242	1,255,387
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	15,263
当期変動額合計	—	15,263
当期末残高	—	15,263
純資産合計		
当期首残高	802,359	967,242
当期変動額		
剰余金の配当	—	△68,342
当期純利益	164,883	356,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	15,263
当期変動額合計	164,883	303,407
当期末残高	967,242	1,270,650

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	168,914	359,726
減価償却費	109,103	107,847
株式報酬費用	—	15,263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	629	22,578
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,467	6,993
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,303	5,623
受取利息	△190	△200
支払利息	2,542	3,005
固定資産除却損	923	486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,584	—
売上債権の増減額(△は増加)	△141,876	△187,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,500	△1,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,542	5,703
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,868	△6,676
未払金の増減額(△は減少)	△31,861	74,363
前払費用の増減額(△は増加)	△915	△3,950
その他	28,719	88,627
小計	241,171	490,082
利息の受取額	195	201
利息の支払額	△2,107	△3,000
法人税等の還付額	119	—
法人税等の支払額	△3,239	△4,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,139	483,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の売却による収入	179,874	—
有形固定資産の取得による支出	△12,535	△1,894
無形固定資産の取得による支出	△50,118	△74,033
敷金及び保証金の差入による支出	—	△20,985
その他	△3,384	△3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,835	△100,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	100,000
配当金の支払額	△63	△67,807
その他	—	△1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,063	△69,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,912	313,613
現金及び現金同等物の期首残高	379,374	704,286
現金及び現金同等物の期末残高	※ 704,286	※ 1,017,899

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「未払配当金除斥益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「未払配当金除斥益」に表示にしていた1,085千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	110,010千円	130,068千円
給与手当	743,147	877,979
退職給付費用	10,262	9,568
広告宣伝費	297,237	577,267
販売促進費	56,075	64,213
減価償却費	28,492	27,429
貸倒引当金繰入額	2,134	22,578
賞与引当金繰入額	39,730	46,513
法定福利費	117,555	137,393
支払地代家賃	93,454	101,131

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	692千円	486千円
ソフトウェア仮勘定	231	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	70,544	—	—	70,544
合計	70,544	—	—	70,544
自己株式				
普通株式	2,202	—	—	2,202
合計	2,202	—	—	2,202

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	68,342	利益剰余金	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月19日

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	70,544	—	—	70,544
合計	70,544	—	—	70,544
自己株式				
普通株式	2,202	—	—	2,202
合計	2,202	—	—	2,202

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	15,263
	合計	—	—	—	—	—	15,263

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	68,342	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	102,513	利益剰余金	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	804,286千円	1,117,899千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	704,286	1,017,899

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

サーバー及び事務所設備（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16,467	13,516	2,951
ソフトウェア	12,758	9,143	3,614
合計	29,225	22,659	6,566

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11,528	10,985	542
ソフトウェア	12,758	11,695	1,063
合計	24,286	22,681	1,605

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,220	1,705
1年超	1,705	—
合計	6,926	1,705

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	15,460	5,350
減価償却費相当額	14,186	4,960
支払利息相当額	462	129

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、営業部門において各取引先の経営内容、信用状態その他の必要な情報を入手し、取引相手別に与信限度を設定しています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係等の確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。当該リスクに関しては、経理課が毎月及び、必要に応じ資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

未払金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。当該リスクに関しては、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の状況に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	804,286	804,286	—
(2) 売掛金	343,917	343,917	—
(3) 敷金及び保証金	67,530	60,940	△6,589
資産計	1,215,734	1,209,144	△6,589
(1) 買掛金	5,219	5,219	—
(2) 短期借入金	130,000	130,000	—
(3) 未払金	106,530	106,530	—
(4) 未払費用	89,549	89,549	—
負債計	331,299	331,299	—

当事業年度(平成24年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,117,899	1,117,899	—
(2) 売掛金	509,188	509,188	—
(3) 敷金及び保証金	86,735	80,299	△6,436
資産計	1,713,824	1,707,388	△6,436
(1) 買掛金	10,922	10,922	—
(2) 短期借入金	30,000	30,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	—
(4) 未払金	186,502	186,502	—
(5) 未払費用	159,264	159,264	—
負債計	486,690	486,690	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金 (4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成23年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	803,143	—	—	—
売掛金	343,917	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	67,530	—
合計	1,147,060	—	67,530	—

当事業年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,117,406	—	—	—
売掛金	509,188	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	86,735	—
合計	1,626,595	—	86,735	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	179,874	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	179,874	—	—

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	17,332千円	17,185千円
貸倒引当金	566	8,376
賞与引当金	20,535	21,840
減価償却費	3	1
貯蔵品	521	396
未払事業所税	1,962	2,371
未払費用	8,968	14,922
販売促進費	4,860	4,257
資産除去債務	7,847	7,507
未払事業税	2,130	2,559
繰越欠損金	679,610	433,945
その他	432	2,154
繰延税金資産小計	744,772	515,520
評価性引当金額	△744,772	△515,520
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.9
株式報酬費用	—	1.7
住民税均等割	2.4	0.9
評価性引当金額の増減	△43.6	△44.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	0.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年10月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計の適用に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
退職給付債務 (千円)	42,597	48,220
退職給付引当金 (千円)	42,597	48,220

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
退職給付費用 (千円)	12,888	12,293
勤務費用 (千円)	12,888	12,293

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	—	3,495
販売費及び一般管理費の株式報酬費	—	11,767

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年4月ストック・オプション	平成24年5月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 126名	当社従業員 263名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 267株	普通株式 2,256株
付与日	平成18年4月27日	平成24年5月14日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日	自 平成24年5月14日 至 平成26年5月14日
権利行使期間	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日	自 平成26年5月15日 至 平成31年5月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年4月ストック・オプション	平成24年5月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	2,256
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	2,256
権利確定後 (株)		
前事業年度末	267	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	267	—

② 単価情報

	平成18年4月ストック・オプション	平成24年5月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	454,583	101,100
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	51,683

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成24年5月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年5月ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	70%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	1,000円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.221%

(注) 1. 平成19年11月から平成24年5月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3. 平成23年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積る方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）及び当事業年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	14,152.98円	18,369.19円
1株当たり当期純利益金額	2,412.62円	5,216.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	164,883	356,486
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	164,883	356,486
期中平均株式数 (株)	68,342	68,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年4月ストック・オプション(株式の数560株) 上記のストック・オプションは、平成22年12月18日をもって権利行使期間満了により失効しております。 平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株) なお、詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株) 平成24年5月ストック・オプション(株式の数2,256株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成24年9月19日付「役員等の人事に関するお知らせ」にて開示済みであります。